

独占禁止法における「安全性」主張の位置付け： 抱き合わせによるアフターマーケットからの排除を めぐって

メタデータ	言語: Japanese
	出版者: 一橋大学大学院法学研究科
	公開日: 2025-12-16
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 丸山, 慎悟
	メールアドレス:
URL	所属: 一橋大学, 日本学術振興会
	https://doi.org/10.15057/0002061587

研究ノート

独占禁止法における「安全性」主張の位置付け

——抱き合わせによるアフターマーケット
からの排除をめぐる——

丸 山 慎 悟*

- I アフターマーケットからの競争者排除と「商品の安全性」
- II 東芝昇降機サービス事件とその射程
- III アフターマーケットにおける競争者排除のメカニズム
- IV 「安全性」主張の位置付けと考慮手法に関する考察
- V 結びに代えて

I アフターマーケットからの競争者排除と「商品の安全性」

令和6年7月26日、公正取引委員会はASP Japan 合同会社（以下、「ASP」という。）に対し、排除措置命令を行った（以下、「ASP 事件」という。）¹⁾。

ASP 事件は、ASP が、自社の販売する「エンドクレンズ Neo」等の内視鏡洗浄消毒機（以下、「本件内視鏡洗浄消毒機」という。）にバーコードリーダーを取り付けるとともに、自社が製造販売する消毒剤（フタラル製剤）である「デイスオーパ消毒液 0.55%」（以下、「デイスオーパ」という。）の容器に二次元コードを貼付し、当該バーコードリーダーによって、デイスオーパの二次元コードを読み取らなければ、本件内視鏡洗浄消毒機の洗浄消毒機能が作動しないようにし

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第24巻第3号 2025年12月 ISSN 1347-0388

※ 一橋大学大学院法学研究科博士後期課程／日本学術振興会特別研究員（DC1）

1) 公正取引委員会排除措置命令令和6年7月26日公正取引委員会ウェブサイト。

た行為が、本件内視鏡洗浄消毒機を使用している医療機関に対し、本件内視鏡洗浄消毒機の供給に併せてデイスオーバを自己から購入させているものであるとして、一般指定10項（抱き合わせ販売等）に該当すると判断された事案である²⁾。

デイスオーバを含む消毒剤は、内視鏡洗浄消毒機を使用するために必要となる消耗品であるところ、本件で問題となった行為は、「ある商品を購入した後に必要となる補完的商品に係る市場（いわゆるアフターマーケット）において特定の商品を購入させる行為」であった³⁾。そして、本件の公正競争阻害性については、担当官解説の説明なども参考に、自由競争減殺に求められたと理解するのが現在までの多数意見である。

ASPは、自社ウェブサイト上に「公正取引委員会からの排除措置命令に対する取消訴訟の提起等について」と題する文書⁴⁾を公表し、その中で「バーコードリーダーには、患者様の健康及び安全の確保など、正当かつ適法な合理性があります。エンドクレンズNeoとデイスオーバ消毒液0.55%は、消毒のため必要とされる水準を実現するために、一体的なシステムとして機能することが企図されています。本命令は、患者様の健康と安全に悪影響を及ぼすおそれがあり、ひいては公正な競争を歪曲しかねないものですので、裁判所による徹底した審理が行

2) ASP事件の担当官解説として、大泉玄之助＝阿部憲明「命令解」公正取引887号（2024年）93頁。評釈として、石田健「命令批」ジュリスト1603号（2024年）6頁、東條吉純「命令批」新・判例解説Watch◆経済法No.98（2025年）1頁、石岡克俊「命令批」令和6年度重要判例解説（2025年）206頁、白石幸輔「命令批」ジュリスト1611号（2025年）122頁、中川寛子「命令批」NBL1295号（2025年）75頁がある。

3) 公正取引委員会事務局「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」（平成3年7月11日制定、平成29年6月16日最終改正）（以下、「流通・取引慣行ガイドライン」という。）第2の7（3）、公正取引委員会「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」（平成21年10月28日制定、令和2年12月25日改正）（以下、「排除型私的独占ガイドライン」という。）第2の4（1）注15参照。なお、本稿では「ある商品を購入した後に必要となる補完的商品に係る市場」を「アフターマーケット」、「ある商品を購入した後に必要となる補完的商品」のことを「アフターマーケット製品」、アフターマーケット製品が必要な「ある商品」のことを「主要製品」、主要製品を取り扱う市場のことは「主要市場（primary market）」と呼称する。

4) ASPジャパン合同会社「公正取引委員会からの排除措置命令に対する取消訴訟の提起等について」（2025年2月19日）。なお、排除措置命令の取消訴訟を本案とする執行停止の申立ては東京地裁により却下されている（東京地決令和7年3月24日公正取引委員会ウェブサイト）。

われることが必要です。」との見解を主張して、排除措置命令に反対している。

ASP の見解を踏まえると、本件は、「主要製品メーカー⁵⁾が、安全性確保を理由としてアフターマーケットから競争者⁶⁾を排除した事案」であると整理できるだろう⁷⁾。

ここで問題となる「安全性」は、「アフターマーケット製品の安全性」だけでなく、自社の主要製品と競争者のアフターマーケット製品とが組み合わされて使用された場合の「自社の主要製品の安全性」をも含むものである。

安全性の確保を正当化事由として主張する場合、その典型事案は、①競争者の製品そのものの安全性を問題とする事案⁸⁾や、②自社製品の販売方法を問題とする事案⁹⁾である。①・②の事案では、基本的に競争者の排除と消費者の安全性の確保のトレードオフが1つの市場において行われているといえる。

これに対し、③主要製品メーカーが、安全性確保を理由としてアフターマケ

-
- 5) 主要製品のメーカー及びその系列、主要製品メーカーから認定を受けた事業者は、「OEMs (Original Equipment Manufacturers)」と呼称される。本稿では、「主要製品メーカー」を「OEMs」と同義に用いる。
- 6) アフターマーケットにおける競争者は、「ISOs (Independent Service Organizations)」、「独立系事業者」、「サードパーティー」などと呼称される。
- 7) 排除措置命令書では、「後発フタラル製剤を使用できないようにする目的」(理由第1の2(2))、「ディスオーダーの売上を確保するため」、「後発フタラル製剤の使用を未然に防止するという方針」(同(3))といった認定がなされており、安全性については言及されていない。他方、排除措置命令の仮の差止め申立事件(東京地決令和6年5月27日公正取引委員会ウェブサイト)において、ASPは、排除措置命令が発令されることにより「償うことのできない損害を避けるため緊急の必要」(行訴法37条の5第2項)があることの疎明の1つとして安全性に関する主張をしている。かかる申立ては却下され、抗告も棄却されているが(東京高決令和6年6月24日公正取引委員会ウェブサイト)、排除措置命令の取消訴訟(令和7年(行ウ)第5001号)においてもASPは安全性に関する主張をすることが予想される(執筆時点では閲覧等制限の申立てにより、主張を確認できていない)。
- 8) 例えば、日本遊戯銃協同組合事件(東京地判平成9年4月9日判時1629号70頁)、公正取引委員会「事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針」(平成7年10月30日制定、令和2年12月25日最終改正)(以下、「事業者団体ガイドライン」という。第2の7(2)、公正取引委員会「重大事故を防止することを目的として行われる原価割れ販売」(平成18年度相談事例集事例1)など。
- 9) 例えば、流通・取引慣行ガイドライン第2の6(2)、公正取引委員会「医薬品の取引先の制限」(平成13年度相談事例集事例3)、公正取引委員会「医療機器メーカーによる通信販売の禁止」(平成23年度相談事例集事例1)など。

ットから競争者を排除した事案では、主として主要製品の安全性が主張されるという点で、トレードオフがアフターマーケットと主要市場の複数の市場に跨っている。

安全性に関する主張は、一般に、競争外在的な（競争と関係しない／非経済的な）「社会公共的目的による正当化事由（狭義の正当化事由）」¹⁰⁾と整理されるが、③の事案では、複数の市場が関与するためか、学説により様々な主張の位置付けが示されてきた。

例えば、主要製品の安全を確保するため、主要製品と自社のアフターマーケット製品とを一緒に使用しなければならない場合、両者は1つの商品であって「他の商品」に該当しない¹¹⁾、あるいは「購入させ」ることに該当しない¹²⁾といった位置づけである。また、①・②にも共通するが、安全性の確保を「市場の失敗をもたらしかねない状況への対処の一例」であるとして、「それに必要な限りでなされた行為は、競争の前提を作り出す行為ともいえ、重要な競争促進効果であると評価される」とするものもある¹³⁾。

このように、安全性は狭義の正当化事由としてのみ問題となりうるわけではな

10) 本稿では、「(広義の) 正当化事由 = 『社会公共的目的』(狭義の正当化事由) + 競争促進効果」(舟田正之『独占禁止法の研究』(勁草書房、2021年) 60頁) との前提に従う。もつとも、同70頁で指摘されるように、社会公共的目的と競争促進効果の区別は明白ではない。

11) 根岸哲編『注釈独占禁止法』(有斐閣、2009年) 439頁〔泉水文雄〕は、安全性確保のために一緒に提供されなければならないのであれば、両者は1つの商品といえることが多いことから、「正当化事由といわれる問題は、別個の商品か否かの判断と相当部分で重なるものの、学説及び審決は別個の要件(『不当に』)の解釈問題として検討している。」と指摘する。

12) 根岸哲 = 舟田正之『独占禁止法概説〔第5版〕』(有斐閣、2015年) 243頁は、「取引の相手方の実質的な選択の自由への侵害の有無という観点から見れば、商品Aについての取引の相手方は、品質や安全性をも考慮し合理的に選択すれば商品Bも当然併せ購入するということが立証された場合には、『抱き合わせ』の外形を採っていても、そもそも『購入させ』ること(=取引の強制)に当たらないと解することもできる場合もあろう。」として、安全性を抱き合わせ販売等における「購入させ」るの要件で考慮できることを示唆する。

13) 金井貴嗣ほか編著『独占禁止法〔第6版〕』(弘文堂、2020年) 269頁〔川濱昇〕。「市場の失敗」の是正のためになされる行為を「競争促進的」と位置付けることを志向するものとして、柳武史「米国反トラスト法における反競争的行為の正当化」一橋法学10巻2号(2011年) 97頁。

い。本稿では、③の事案に焦点を当て、主要製品メーカーが安全性確保を主張することが、独占禁止法の解釈上どのように位置付けられるかについて考察する。以下、Ⅱでは、安全性の考慮に関し一般論を示した裁判例として東芝昇降機サービス事件を検討する。次に、Ⅲにて、アフターマーケットにおける競争者排除のメカニズムを検討し、③の事案の特殊性を検討する。Ⅳでは、抱き合わせ販売における「安全性」主張の位置付けと考慮手法を考察する。最後にⅤで本稿を取りまとめるとともに、その議論の射程について述べる。

Ⅱ 東芝昇降機サービス事件とその射程

上記③の事案（アフターマーケットから競争者を排除した事案）に関連する裁判例として、東芝昇降機サービス事件¹⁴⁾がある。

同事件は、「商品の安全性の確保は、直接の競争の要因とはその性格を異にするけれども、これが一般消費者の利益に資するものであることはいうまでもなく、広い意味での公益に係わるものというべきである。したがって、当該取引方法が安全性の確保のため必要であるか否かは、右の取引方法が『不当に』なされたかどうかを判断するに当たり、考慮すべき要因の一つである。」と判示し、商品の安全性をめぐる主張について、その一般論を示した裁判例である。

東芝昇降機サービス事件（甲事件）で問題となった行為は、エレベーターの修理に必要となる部品（主たる商品）と部品の取替調整工事（従たる商品）の抱き合わせ販売等である¹⁵⁾。主要製品メーカーは、これを「エレベーターの安全性」を確保するために必要であると主張していた。

ここでは主に、自社の主要製品（エレベーター）と競争者のアフターマーケット製品（部品の取替調整工事を含む保守サービス）とが組み合わされて使用され

14) 大阪高判平成5年7月30日判時1479号21頁。ただし、同事件は、公正競争阻害性を競争手段の不正さに求めたと理解するのが多数であり、また、安全性確保のための必要性が認められない旨の認定があるから、③の事案そのものではない。

15) 従たる商品を「普段の保守点検」と理解し、部品と普段の保守点検の抱き合わせの問題であると指摘する見解（白石忠志『独禁法事例集』（有斐閣、2017年）52頁以下）も見られる。

ることで、自社の主要製品（エレベーター）が安全に使用できなくなることを問題としたのである。

東芝昇降機サービス事件の上記判示の射程を検討する上で、本件が部品と部品の取替調整工事の抱き合わせ販売等であり、主要製品たるエレベーターは、抱き合わせ販売等における「主たる商品」ではないという点は注目すべきであろう。

すなわち、本件では、主要製品（エレベーター）とアフターマーケット製品（保守サービス）が「他の商品」であるか検討する必要がなく、「購入させ」という要件についても同様に、エレベーターの需要者が保守業務の購入を余儀なくされたかを検討する必要はなかったのである。

そうすると、エレベーターの安全性を「他の商品」や「購入させ」といった要件で検討することは難しい。

また、大阪高裁は、安全性の確保を公正競争阻害性の考慮要素と位置付けているが、そもそも安全性確保のための必要性が認められなかったため、安全性が公正競争阻害性の検討においてどのように考慮されるかについては明らかとなっていない¹⁶⁾。

さらに、学説上、本件の公正競争阻害性は、競争手段の不公正さに求められたと考えられており、アフターマーケットからの競争者の排除を正面から認定とした事案ではない。本件は、自由競争減殺の観点から、特定の市場を観念した上で、市場への影響を検討しているわけではなく、安全性確保による競争促進効果を比較検討すべき基準となる市場も、競争制限効果も十分に検討されてはいない¹⁷⁾。この場合、主要製品の安全性が向上することを競争促進効果として検討することも困難であったように思われる¹⁸⁾。結局、本件において、主要製品の安全性は、狭義の正当化事由と位置づけるほかなかったようにも思われる。

16) 平林英勝「判批」舟田正之ほか編『経済法判例・審決百選』（有斐閣、2010年）105頁、舟田正之『不公正な取引方法』（有斐閣、2009年）624頁参照。「一般消費者の利益に資する」との文言から、「判旨は一条の目的規定を念頭においていた可能性が高い。」とするものとして、白石忠志「判批」今村成和＝厚谷襄児編『独禁法審決・判例百選〔第5版〕』（有斐閣、1997年）137頁。

17) 抱き合わせ販売における公正競争阻害性を詳細に分析するものとして、早川雄一郎「抱き合わせ販売の規制根拠（2・完）——競争プロセスと消費者保護」民商法雑誌 153 巻 3 号（2017年）408頁以下。

以上に照らすと、安全性確保の必要性を「不当に」なされたかどうかの考慮要因であるとする上記判示は、主要製品の安全性の考慮について積極的な意義をそれほど有しておらず、実質の意味や射程、および判断の拘束性も限定的に思える。そうすると、③の事案類型において、安全性を「不当に」以外の要件に関連づけて検討することも何ら排斥されないであろう。

Ⅲ アフターマーケットにおける競争者排除のメカニズム

アフターマーケットでは、主要製品メーカーが、仕様・設計変更行為や、スペアパーツの供給拒絶、データアクセスの提供拒絶等の行為を通じて、自社の主要製品の需要者に、自社のアフターマーケット製品しか使用できなくする（あるいはそれに近い状況にする）ことを容易に実現可能な地位にある¹⁹⁾。

主要製品メーカーが、自社のアフターマーケット製品しか使用できなくする手法について、後述する米国 FTC（連邦取引委員会）の *Nixing the Fix* 報告書²⁰⁾ は、主要製品メーカーによる修理制限²¹⁾の文脈において、その手法を保証制限²²⁾の他に、「物理的制限」²³⁾、「部品、修理マニュアル、診断ソフトウェア／工具の入手不可」²⁴⁾、「独立系の修理をより危険にする設計」²⁵⁾、「テレマティク

18) 舟田・前掲注 10) 79 頁は「本件での安全性に関する判断においては、社会公共的目的というより、競争の 1 要素としての側面が重要であるといえよう。」と指摘する。

19) 丸山慎悟「日米欧におけるアフターマーケットをめぐる競争法上の議論の展開——市場画定手法及びデジタルエコシステムへの応用の観点から——」一橋法学 23 巻 3 号（2024 年）167 頁。

20) FTC, *Nixing the Fix: An FTC Report to Congress on Repair Restrictions* (May 2021).

21) 同報告書において、「修理制限 (repair restriction)」とは、「消費者の所有する製品について、当該消費者の修理能力を制限する効果を伴う一切の慣行」と定義されている。
See id. at 5.

22) 特定のブランド名、商標名、会社名で識別される製品やサービスを消費者が使用しない限り、当該主要製品を保証対象から外す行為であり、マグナソンモス保証法第 102 (c) 条 (15 U.S.C § 2302 (c)) により禁止される。*See id.* at 7.

23) 機器の開封や部品の取り外し・交換を制限する行為である。*See id.* at 18.

24) 修理に必要な交換部品や修理マニュアル、ソフトウェアを入手できなくする行為である。
See id. at 18-19.

25) 消費者や独立系修理業者が安全に製品を取り外し・交換する能力を著しく低下させ、安全上の懸念を生じさせるような行為である。*See id.* at 19-21.

ス・システムを用いた、主要製品メーカー修理ネットワークへの誘導²⁶⁾、「特許権および商標権の行使²⁷⁾」、「非純正部品および独立系修理業者への非難 (Disparagement)」²⁸⁾、「ソフトウェアロック、デジタル著作権管理 (Digital Rights Management)、技術的保護手段 (Technological Protection Measures)」²⁹⁾、「エンドユーザーライセンス契約 (End User License Agreements)」³⁰⁾の8つに分類して紹介しており参考になる。

主要製品メーカーは多様な行為によって、自社の主要製品に係るアフターマーケットから競争者を恣意的に排除することができる。そして、これは製品が電子制御化・複雑化されているのであればなおさらである。

そして、主要製品メーカーは、自社の主要製品を中心とする「エコシステム」を自社で囲い込み、自社エコシステム全体の品質を管理する手段として、自社の主要製品に係るアフターマーケットから競争者を排除することがある。

かかる競争者の排除は、アフターマーケットにおいて市場閉鎖効果を生じると同時に、主要製品の品質及びブランドイメージを改善するものとして、主要市場における競争を促進する効果を持つ場合がある³¹⁾。これは、競争者の製品そのものの安全性を問題とする上記①の事案や、自社製品の販売方法を問題とする上記②の事案との顕著な差であろう³²⁾。

26) 主要製品メーカーが、テレマティクス・システムを用いて販売代理店や提携修理業者へと消費者を無意識に誘導する行為である。See *id.* at 17 & 21-22.

27) 修理、工具・部品の製造販売等に対して知的財産権を行使する行為である。See *id.* at 22.

28) 主要製品メーカーが、非純正部品や独立系修理サービスの質を非難する行為である。See *id.* at 22-23.

29) 埋込型ソフトウェアによって、製品のメンテナンスや修理を主要製品メーカーの修理ネットワークでしか行えないように制限する行為である。See *id.* at 23-24.

30) 物理的な製品に組み込まれたソフトウェアをエンドユーザーライセンス契約に基づいて消費者にライセンスするに際し、その契約条項によって修理を制限する行為である。See *id.* at 24.

31) 白石・前掲注16)・137頁は「安全性確保の必要性を別の角度から見れば、ブランドイメージの維持という事業経営上の必要性である場合もある。」と言及する。川濱昇「独禁法上の抱合せ規制について(一)」法学論叢123巻1号(1988年)21頁では、米国における「品質管理及びグッドウィルの保護という事業上の正当化」の議論として紹介されている。See, e.g., Lawrence A. Sullivan, Warren S. Grimes & Christopher L. Sagers, *The Law of Antitrust: An Integrated Handbook*, §§6.4c4, 6.4f4, (4th ed. 2023).

以下、Ⅳにおいて、上記を踏まえ、③の事案における安全性に関する主張の位置付けと考慮手法について検討する。

Ⅳ 「安全性」主張の位置付けと考慮手法に関する考察

1 事実認定レベルにおける考慮

安全性確保を検討する前提として、競争者の排除が安全性確保の目的で行われ、かつ、それが安全性確保にとって意味があるという事情が認定される必要があるだろう。

これは、反競争的行為の隠れ蓑として安全性が主張されることに対するスクリーニングの第1段階と位置付ける（第2段階は競争促進効果の手段の相当性審査である）。

東芝昇降機サービス事件では、「このような両者一体のもとでの部品供給でなければエレベーターの安全性を確保できないと認めるべき証拠は存しないことに帰する」とされ、この事実認定レベルで安全性主張が斥けられたものといえる³²⁾。

また、安全性には程度の問題があり³⁴⁾、法令によって定められ、またはそれに比類する、いわば必須の安全性³⁵⁾から、それを超える品質改善にすぎない安全性まで存在している。

価値判断としては、品質改善にすぎない安全性よりも、必須の安全性の確保に向けられた行為の方が要保護性は高いということになろう。しかし、だからとい

32) ①事案においては、危険な製品の排除が直ちに自社製品の品質改善につながるという関係にない。また、②事案においては、市場閉鎖効果を生じる市場と競争促進効果を生じる市場とが製品レベルで一致する。

33) 競争者の排除が安全性確保にとって意味がなかった事案と一応整理することが可能である。なお、本件を、「本件では『より競争制限的でない代替的な手段』があるとしたと考えられる」と整理するものとして、泉水文雄「判批」金井貴嗣ほか『独占禁止法の基本判例』（有斐閣、2025年）353頁。

34) 舟田・前掲注10）78頁参照。

35) 医薬品であれば、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）上の承認を受けていることが重要な指標の1つとなると考えられる。

って、安全性の意義を、必須の安全性の意味に限定する必要はなく、品質改善にすぎない安全性も事実認定において認定し³⁶⁾、価値判断は要件充足性の問題として考慮するというのが妥当であろう。

2 「他の商品又は役務」における考慮

抱き合わせ販売等に関する行為要件の1つは、従たる商品が「他の商品又は役務」であること、すなわち、主たる商品と別個の商品（2つの商品）であることである³⁷⁾。

「他の商品」該当性について、公正取引委員会のガイドラインでは、「組み合わせられた商品がそれぞれ独自性を有し、独立して取引の対象とされているか否かという観点から判断される。」とされている³⁸⁾。ここでは、あるブランドの主要製品と当該主要製品メーカーのアフターマーケット製品とが「それぞれ独自性を有し、独立して取引の対象とされているか否か」が問題である。

これを検討するに、主要製品と当該主要製品メーカーの製造販売するアフターマーケット製品とが、必須の安全性を確保するために一緒に提供されなければならない³⁹⁾と需要者に認識されているほどに結びつきが強く、製品の性質から主要製品とアフターマーケット製品が分離して販売されているにすぎない場合などは、アフターマーケット製品だけを単品で購入できる場合であっても、「独立して取引の対象とされている」とは言い難いように思われる⁴⁰⁾。

ここでは、製品の性質、主要製品の需要者の安全性に関する認識が、1つの商品といえることを推認させる重要な間接事実となる⁴¹⁾。同様に、主要製品メーカー以外に必須の安全性を備えたアフターマーケット製品が提供されていない事

36) 品質改善にすぎない安全性の確保の場合でも、自社のアフターマーケット製品と組み合わせた場合の方が、競争者の製品と組み合わせる場合よりも安全性の面で優れていることが前提となる。

37) 金井ほか編著・前掲注13) 377頁〔金井貴嗣〕、泉水文雄『独占禁止法』（有斐閣、2022年）410頁。

38) 流通・取引慣行ガイドライン第1部第2の7(3)、排除型私的独占ガイドライン第2の4(1)参照。

39) 安全性確保のために一緒に提供されなければならないのであれば、両者は1つの商品といえることが多いと考えられることについて、本稿脚注11)を参照。

実も間接事実となろう⁴²⁾。

もっとも、上記のような場面は極めて限定的なものと考えられ、安全性確保を理由として、主要製品と当該主要製品メーカーの製造販売するアフターマーケット製品が「他の商品」に該当しないと認められる場合は相応に限定されることとなる。

3 「購入させ」ることにおける考慮

抱き合わせ販売における行為要件の2つ目は「購入させ」といえることである。「購入させ」といえるかの判断については、「客観的にみて少なからぬ顧客が他の商品の購入を余儀なくされるか」どうかによって決定される⁴³⁾。判断のポイントは、需要者の商品選択の自由を実質的に抑圧する可否かである⁴⁴⁾。

例えば、アフターマーケットに競争者が存在する場合であっても、需要者が安全性の観点から主要製品メーカー以外のアフターマーケット製品を購入しない場合⁴⁵⁾には、需要者の商品選択の自由への抑圧はないから、「購入させ」られたということとはできないだろう⁴⁶⁾。

40) ガイドライン上の具体的考慮要素である「需要者が異なるか」や「需要者が単品で購入することができるか」という点については、アフターマーケット製品の需要が、主要製品の購入なくして惹起されないという点に留意すべきであろう。中川寛子「アフターマーケットをめぐる議論——整理と序論的考察」土田和博ほか編『現代経済法の課題と理論 金井貴嗣先生古稀祝賀論文集』（弘文堂、2022年）352頁も参照。なお、米国の裁判例においては、「アフターマーケット」とは「ある商品の需要が主要市場（foremarket）における耐久財の購入に完全に依存しているような市場のこと」と定義されている。See, e.g., *Epic Games, Inc. v. Apple, Inc.*, 67 F.4th 946, at 976 (9th Cir. 2023).

41) 根岸編・前掲注11) 432頁〔泉水文雄〕は、「2つの商品が顧客からみて別個の市場を形成しているか否か……、すなわち市場が別個の商品とみているか、1つの商品とみているかになる」として顧客の認識を基準としている。

42) ASP事件では、もともと国内で上市されていたフタール製剤はディスオーパのみであったが、特許権の消滅に伴い後発剤の製造販売が開始されるに至ったことが認定されている。そうすると、後発剤が需要者により必須の安全性を満たすものと認識された時点において、本件内視鏡洗浄消毒機とディスオーパの結びつきは弱まり、「他の商品」に該当しないと主張は一層難しくなるものと考えられる。

43) 藤田屋事件（公正取引委員会審判審決平成4年2月28日審決集38巻41頁）、流通・取引慣行ガイドライン第1部第2の7(3)参照。

44) 根岸＝舟田・前掲注12) 239頁。

4 「不当に」における考慮

(1) 競争制限効果としての考慮

「不当に」とは、公正競争阻害性を意味する。公正取引委員会のガイドラインにおいては、「ある商品（主たる商品）の市場における有力な事業者が、取引の相手方に対し、当該商品の供給に併せて他の商品（従たる商品）を購入させることによって、従たる商品の市場において市場閉鎖効果が生じる場合には、不公正な取引方法に該当し、違法となる（一般指定10項（抱き合わせ販売等）。）」とされている⁴⁷⁾。

アフターマーケットをめぐる事案では、検討の対象とすべき市場⁴⁸⁾をどのように考えるべきかが問題になるところ、仮にこれを「特定の主要製品にのみ適合するアフターマーケット製品からなる市場」（ブランドごとのアフターマーケット）とする場合、事実として市場から競争者が排除される（＝従たる商品の市場において市場閉鎖効果が生じる）ことは認められやすいであろう⁴⁹⁾。

しかし、例えば、必須の安全性を害するような製品を製造販売する特定の競争

45) 排除が問題となる事案では、排除された競争者の製品が需要者に実際に購入されていないことや、参入しても購入される見込みがないことが主張立証される必要があるだろう。なお、公正取引委員会「建築用建材メーカーによる定期点検契約の義務付け」（平成24年度相談事例集事例1）では、独占禁止法上問題となるものではないとの結論を導くにあたり、主要製品メーカー以外に「十分な点検をできる者が存在しない」ことが認定されている。

46) 舟田・前掲注10) 78頁は、東芝昇降機サービス事件について、「仮に本件で問題となった抱き合わせ行為が、エレベーターの安全性確保のため絶対に必要であると客観的に判断されるとすれば、取引の相手方もそれを受け入れざるを得ず、公正競争阻害性がないとも解されるし、あるいはそれ以前に行為要件（『取引の強制』。抱き合わせ販売の場合では、『購入させ』ること）に該当しないと解することがあり得る。」と指摘する。選択の自由への侵害を基準とする見解として、本稿脚注12)も参照。

47) 流通・取引慣行ガイドライン第1部第2の7(2)。なお、通常、主たる商品の市場である主要市場における市場シェアが20%を超えることが認定されるべきであるが（同第1部1の3(4)参照）、東條・前掲注2) 3頁は、ロックイン効果が認められる場合、「従たる商品の購入を強制する力の源泉としては十分であり、主たる商品の市場において行為者が有力な地位を有することは必ずしも必要とされないと考えるべきである。」と指摘する。

48) 近時の裁判例であるエコリカ・キヤノン事件（大阪高判令和6年9月12日・審決集未登載）では、ブランドごとのアフターマーケットについて、「独立した競争の場を觀念することはできる。」としており、「画定」ではなく「觀念」できれば足りると考えているようにも読める。丸山・前掲注19) 165頁参照。

者のみを排除するような製品設計をした場合、競争制限効果が小さいと評価することが考えられる⁵⁰⁾。また、競争の前提を作り出す行為として強力な競争促進効果を持つ⁵¹⁾と評価することも考えられる。

(2) 競争促進効果としての考慮

ア 総論

安全性を競争促進効果として考慮するうえで、公正取引委員会のグリーンガイドライン⁵²⁾が参考になる。グリーンガイドラインは、グリーン社会の実現（特に、脱炭素化）に向けられた事業者の取り組みに関する考え方が表示されている。その射程に留保はあるが、従来、狭義の正当化事由と考えられてきた環境保護の利益に正面から向き合っており、同様に従来から狭義の正当化事由と考えられてきた安全性にも一定の関連を有する。

グリーンガイドラインでは、「ある具体的な事業者等の取組に競争制限効果が見込まれつつ競争促進効果も見込まれる場合、当該取組の目的の合理性及び手段

49) この点に関して、筆者は別稿にて、アフターマーケット事案においては、「競争者の排除（市場閉鎖効果）があれば公正競争阻害性が認められるという簡略な認定では足りず、競争者の排除から生じる競争への影響を個別に考察するべきであり、そのためには、アフターマーケット事案において、ブランドごとのアフターマーケットが画定される場合とシステム市場が画定される場合を明確に区別した上で、適切な市場画定を行い、画定された市場における競争制限効果と競争促進効果の比較衡量、及び正当化の検討をする必要がある」と指摘した。また、筆者は「他の商品」該当性と「不当に」の判断の前提となる市場をガイドラインのように一致させる必要はないと考える。丸山・前掲注19) 166頁、200頁、203頁参照。

50) この点については、「保護に値しない競争」に関する議論も参考になろう。「保護に値しない競争」とは、刑事罰等により禁止されていたり、危険性が明確であるような取引方法や取引条件に関し、外形的に競争を制限することになったとしても、そのような競争制限は独占禁止法上許容されるとする考え方である。根岸＝舟田・前掲注12) 48-49頁、根岸編・前掲注11) 88頁〔稗貫俊文〕、舟田・前掲注10) 72頁、金井ほか・前掲注13) 35-36頁〔泉水文雄〕、泉水・前掲注37) 242頁、土田和博『経済法のルネサンス——独占禁止法と事業法の再定位』（日本評論社、2022年）169-170頁など参照。また、大阪バス協会事件（公正取引委員会審判審決平成7年7月10日審決集42巻3頁）も参照。

51) 本稿Ⅲで述べたとおり、アフターマーケットから競争者を排除することが、自社の主要製品の品質改善につながるものであるから、競争促進効果としての側面がより強いと言える。

52) 公正取引委員会「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」（令和5年3月31日制定、令和6年4月24日改正）はじめに・2。

の相当性（より制限的でない他の代替的手段があるか等）を勘案しつつ、当該取組から生じる競争制限効果と競争促進効果を総合的に考慮して、当該取組が独占禁止法上問題となるか否か判断されることとなる。」との考え方が示されている⁵³⁾。

環境利益のような検討対象市場外に生じている便益を考慮することについて、担当官らによるグリーンガイドラインの紹介記事⁵⁴⁾においては、「検討対象市場外に生じている便益は上記の『目的の合理性』等で勘案することが可能」との見解が、著者らの個人的見解としてではあるが記載されており、主要市場における安全性確保を考慮するうえで参考になる。

また、米国において、抱き合わせ販売によるアフターマーケットにおける競争制限に対し、事業上の正当化（Business Justification）として、自社製品に関する品質管理の主張（Quality Control Defense）が認められている点⁵⁵⁾も参考になろう。

競争制限効果と競争促進効果の発生する市場が齟齬することは難問ではあるが、現在の解釈においては、主要市場における競争促進効果は「目的の合理性」等にて検討し、かかる目的に関する手段の相当性を判断するということになろう。

そして、競争促進効果として安全性を考慮する場合、議論の主な焦点は、主要製品の安全性確保のためにアフターマーケットから競争者を排除することが、手段として相当といえるか（手段の相当性）、安全性確保による主要製品をめぐる

53) 柳武史「判批（日本遊戯銃協同組合事件）」川濱昇ほか編『経済法判例・審決百選〔第3版〕』（有斐閣、2024年）95頁は、「手段の相当性について総合考慮の一つの要素と整理するとともに、……LRAをあくまで具体例と位置付けている」と整理している。LRAとは、同じ目的を達成するために、より制限的でない他の代替的手段（Less Restrictive Alternative）がないかを代替的手段のコスト等も含めて検討しなければならないという考え方である（根岸＝舟田・前掲注12）243頁参照。）。なお、学説上、手段の相当性やLRAの位置付けや重み付けは様ではない。

54) 佐藤正直ほか『「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」の策定経緯と概要』NBL 1244号（2023年）36頁。

55) See, e.g., *Mozart Co. v. Mercedes-Benz of N. Am., Inc.*, 833 F.2d 1342 (9th Cir. 1987); *United States v. Jerrold Elecs. Corp.*, 187 F. Supp. 545 (E.D.Pa. 1960), *aff'd per curiam*, 365 U.S. 567 (1961). 品質管理の主張について、「最も厄介な問題は、抱き合わせを課すことよりも、はるかにより競争制限的でない方法により、品質に関する評判を維持できたのではないか、という点である。」との指摘がある。Sullivan et al., *supra* note 31, §6.4f4.

競争促進効果が、アフターマーケットにおける競争制限効果を上回るか（比較衡量）、という点になると考えられる。

イ 手段の相当性

手段の相当性は反競争的行為の隠れ蓑として安全性が主張されることに対するスクリーニングの第2段階である。競争者の排除が安全性確保の手段として相当でないといえる場合には、隠された別の目的があることを推認させる⁵⁶⁾。

Ⅲで前述した通り、米国では主要製品メーカーによる修理制限に関して、FTCより Nixing the Fix 報告書⁵⁷⁾（以下、「本報告書」という。）が公表されているが、FTCが主要製品メーカーによる安全性の主張について、「製品の部品やマニュアルを個人や独立系修理業者に提供せず、また、マニュアルに特定の修理に関する危険性を記載しないことで、製造業者は自らが提起した安全上の懸念をむしろ悪化させている可能性がある」と指摘した点⁵⁸⁾、自動車業界では複雑な機械である自動車を消費者や独立系修理業者が日々安全に修理を行っていることから、同様に、適切な部品、修理情報、トレーニングが提供されれば、消費者や独立系修理業者は他の製品についても安全に修理を行うことは可能なはずだと指摘した点⁵⁹⁾は、本稿の議論に関連する。

FTCの見解によれば、適切な部品、修理情報、トレーニングの提供等によって安全性が確保できる場合には、そのような手段がLRA（脚注53）参照）であって、かつ、そのような手段を取らずにいることは、自ら安全上の懸念を悪化させるものであり、競争者の排除は手段の相当性を欠くということになりうる⁶⁰⁾。しかし、無条件の適切な部品、修理情報、トレーニングの提供等をLRAとして求めることは、主要製品メーカーに過度な負担を課すようにも思える。

56) 白石忠志『独占禁止法〔第4版〕』（有斐閣、2023年）116頁も同旨。

57) FTC, *supra* note 20.

58) *See id.* at 28.

59) *See id.* at 29.

60) 東芝昇降機サービス事件においても、「部品を一定期間常備し、必要の都度、求めに応じて迅速にこれを供給すること」が、所有者に対する「販売に附随した当然の義務である」、「独立系保守業者の育成を強制されるものとはいえない。」との認定があり、FTCと類似の発想と言える。

これに関連して、本報告書以後、複数の州において制定された「修理する権利法 (Right to Repair Act)」がある⁶¹⁾。「修理する権利法」では、その多くで、メーカーが製品の所有者や独立系事業者等に対し、「公正かつ合理的な条件 (Fair and reasonable terms)」でマニュアル等を提供すべきことが定められているが⁶²⁾、主要製品メーカーの負担を調整する条項も含まれている。

例えば、カリフォルニア州法⁶³⁾では、販売価格による対象及び期間の限定 (42488.2 (1) (a))、営業秘密の不開示 (42488.2 (1) (c))、独立系事業者の修理から発生した損害に関する免責 (42488.2 (1) (h)) などが定められている。

修理制限の文脈であり、かつ、修理する権利法という競争法ではない法律によるものではあるが、安全性確保をめぐる LRA を検討する上で参考となる。例えば、安全性を確保できるようにするために、競争者に営業秘密を開示しなければならない、過大な費用を要するといった事情がある場合には、部品や修理情報、トレーニングを提供しなかったとしても、手段の相当性が肯定される可能性がある。

ウ 比較衡量

比較衡量については、アフターマーケットから競争者を排除したことにより当該アフターマーケットに生じる競争制限効果と、主要市場に生じる競争促進効果を比較衡量すべきこととなる。

競争制限効果を考える際には、アフターマーケットから排除される競争者の範囲が重要であろう。上述した通り、主要製品の安全性を害する特定の競争者のみを排除する場合、競争制限効果はわずかとも考えられるが、品質を問わず全ての競争者を排除し、自社のアフターマーケット製品のみを使用させる場合には競争制限効果は大きい。

61) 米国における修理する権利をめぐる歴史的経緯、各法分野や各政府機関による対応については、椎名葉「米国における修理する権利論と政策動向」廃棄物資源循環学会誌 35 巻 3 号 (2024 年) 30 頁が詳しい。

62) 修理する権利法の中には、かかる義務付け条項に違反した場合に、(反トラスト法違反を構成するかは別論として) 独自の罰則を定めている州法も存在する。

63) California Public Resources Code § 42488.2 (Division 30, Chapter 8.6).

次に、主要市場における競争促進効果を考える上では、顧客の認識・嗜好が重要である。例えば、顧客が主要製品を購入する段階において、主要製品の安全性を重視していない場合、安全性確保による競争促進効果はわずかであろう。反対に、顧客が安全性を重視して主要製品を選択する場合には、競争促進効果が大きいと考えうる。加えて、自社のアフターマーケット製品を使用した場合に、主要製品が顕著に安全となる場合、競争者を排除することによる競争促進効果は大きいと考えられる。

また、アフターマーケット製品の品質に関する情報が不足していることも重要である⁶⁴⁾。需要者が十分に情報を有している場合、主要製品の安全性を害するようなアフターマーケット製品は需要者に選好されず、競争によって淘汰されていると考えられるためである。

競争制限効果と競争促進効果の定量的な比較衡量は困難であるが、例えば、アフターマーケットから競争者を排除した後に、当該主要製品の需要が拡大している場合には、競争促進効果が上回ったと判断する一材料となりうる。ただし、他の需要拡大の要因が認められる場合には、その因果関係が別途問題となりうる。

(3) 狭義の正当化事由としての考慮

「主要製品メーカーが、安全性確保を理由としてアフターマーケットから競争者を排除した事案」において、安全性は、構造的に主要製品の品質やブランドイメージに結びつくものであり、経済的（競争内在的）なものに位置付けうる。

そうすると、「主要製品メーカーが、安全性確保を理由としてアフターマーケットから競争者を排除した事案」における安全性は、ここまで検討してきたように、多くは行為要件または競争促進効果の解釈に位置付けることができ、かつ、そのように位置付けることが独占禁止法の執行という面からも妥当であるように思われる⁶⁵⁾。

64) See Sullivan et al., *supra* note 31, §§ 6.4c4, 6.4f4.

65) 「社会公共目的を掲げる事業者等による行為を適用除外・免除するとして、競争当局にその権限と能力があるか。」と問題提起する文献として、土佐和生「独占禁止法における社会公共目的の現代的地平——総論」日本経済法学会年報 46 号（有斐閣、2025 年）7 頁。

V 結びに代えて

1 ASP 事件における「安全性」主張

本稿では、「安全性」主張の位置付けと考慮手法を、場面を限定したうえで、抱き合わせ販売における行為要件・効果要件にまたがる要素として整理した。本稿の議論を踏まえ、最後に ASP 事件の安全性主張について若干の検討を試みる。

まず、ASP 事件で抱き合わせの対象となった製品が医薬品や医療機器である点は重要な点であろう。医薬品や医療機器は安全性確保の要請が高く、求められる水準も高い。他方、筆者の調べた限りでは、後発剤も医療用医薬品として承認されているようである。前掲の仮の差止め申立事件においては、[1] 後発剤メーカーは、本件後発剤の販売に際し、本件内視鏡洗浄消毒器の受託製造業者から、本件内視鏡洗浄消毒機との適合性および有効性の試験を受けたうえでその承認を得るように求められており、関係者の協力によりそのような試験を行うことが可能とみられること、[2] 本件内視鏡洗浄消毒機および本件後発剤の使用者が医療機関であり、用法遵守が通常期待できるうえに、これを遵守するよう注意喚起するといった対応も可能であること、[3] 本件後発剤の販売開始から本件内視鏡洗浄消毒器の販売開始までの間に、旧型内視鏡洗浄消毒器への本件後発剤の使用によって、安全性に関する重大な問題が生じたことを窺わせる資料がないことが認定されている。

以上を踏まえると、本件はそもそも安全性確保に意味があるかという事実認定レベルで問題があったように思われる。さらに、安全性確保のためにディスプレイを使用しなければならないと需要者に認識されていたとか、安全性の観点から後発剤が購入されないといった場合でもないようである。本件で、安全性を理由に「他の商品」や「購入させ」ることに該当しないとの立論は困難であろう。

そして、ASP は全ての競争者を市場から排除しており、競争制限効果が大きい一方で、需要者が医療機関という性質上、アフターマーケット製品の品質に関する需要者の情報が不足しているという状況でもなさそうであるから、競争促進効果が大きい場合とも言い難いであろう。加えて、上記 [2] の判示は本件における LRA を示唆しているようにも読める。

そうすると、ASP 事件においては、安全性確保を理由に抱き合わせ販売に該当しないと言うことは難しそうである⁶⁶⁾。

2 本稿の射程と課題

本稿は、「安全性」に議論の射程を限定したが、アフターマーケットからの競争者排除が主要製品の品質を改善するという点では、「データセキュリティやプライバシーの確保を理由に、デジタル・エコシステムから競争者を排除する事案」にも上記の議論の一部は応用しうる⁶⁷⁾。もっとも、データセキュリティやプライバシーに関しては、競争法とは別の法分野として確立しており、競争法との関係などに議論があること⁶⁸⁾などを踏まえ、射程を検討しなければならない。

正当化事由をめぐることは、我が国においても、グリーンガイドラインや「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律」(令和6年法律第58号)などで注目されており、今後更なる検討が必要である。

[謝辞]

本稿の執筆にあたり、公益財団法人公正取引協会より MMS 奨学金のご支援を賜った。鈴木深雪先生・鈴木満先生および公正取引協会の皆様に、ここに記して深く感謝申し上げる。

* 本稿は、JSPS 科研費 (25KJ1299) による助成を受けた研究成果の一部である。

66) 東條・前掲注2) 4 頁は、安全性確保の主張に関し、「当該主張の根拠には疑問がある」と指摘する。また、中川・前掲注2) 81 頁も「安全性は、本件仕様変更とは関わりがなさそうに思われる。」と指摘するほか、「消毒剤の品質確保や本体機器との適合性チェックが必要ならば、その基準を公開するなど、より競争制限的でない代替手段もあり得る。」とも指摘している。

67) See *Epic Games, Inc. v. Apple, Inc.*, 67 F.4th 946, at 990 (9th Cir. 2023).

68) See, e.g., Erika M. Douglas, *Data Privacy as a Procompetitive Justification: Antitrust Law and Economic Analysis*, 97 Notre Dame L. Rev. Reflection 430 (2022).